



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東  
 コード番号 9716 URL <https://www.nomurakougei.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 中川 雅寛 (TEL) 03 (5962) 1119  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	143,689	14.2	11,086	21.1	11,242	20.3	7,795	15.6
2019年2月期	125,859	8.6	9,154	12.0	9,341	11.6	6,745	19.6

(注) 包括利益 2020年2月期 7,381百万円 (14.0%) 2019年2月期 6,473百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	70.06	—	17.1	12.5	7.7
2019年2月期	60.63	—	16.3	11.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 -百万円

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	90,694	47,792	52.7	429.31
2019年2月期	88,846	43,311	48.7	389.05

(参考) 自己資本 2020年2月期 47,766百万円 2019年2月期 43,287百万円

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	6,310	△2,000	△2,944	33,288
2019年2月期	7,683	1,137	△2,557	31,941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	52.00	52.00	2,892	42.9	7.0
2020年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00	3,560	45.7	7.8
2021年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2019年2月期の年間配当金には、連結営業利益が10期連続の増益となったことに対する記念配当2円が含まれております。

2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。2019年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3 2020年2月期の年間配当金には、株式公開から30周年を迎えたことに対する記念配当2円が含まれております。

4 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞の影響や企業の事業環境の変化にともなう設備投資への影響が不確定であるため、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	119,896,588株	2019年2月期	119,896,588株
② 期末自己株式数	2020年2月期	8,632,888株	2019年2月期	8,632,888株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	111,263,700株	2019年2月期	111,264,014株

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	112,241	14.4	9,059	20.3	9,637	19.1	6,821	9.6
2019年2月期	98,074	14.9	7,530	12.8	8,089	13.2	6,224	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	61.31	—
2019年2月期	55.95	—

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	84,883	41,281	48.6	371.02
2019年2月期	84,910	37,736	44.4	339.16

(参考) 自己資本 2020年2月期 41,281百万円 2019年2月期 37,736百万円

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前事業年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) 補足情報 .....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	125,859	143,689	17,830	14.2
営業利益	9,154	11,086	1,932	21.1
経常利益	9,341	11,242	1,900	20.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,745	7,795	1,049	15.6

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましては、底堅い公共投資に加え、民間企業の設備投資も緩やかな増加傾向にあるなど比較的堅調な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、インバウンド、地域創生、働き方改革等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,436億89百万円（前期比14.2%増）となり、6期連続の増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加が大きく寄与し、営業利益は110億86百万円（前期比21.1%増）、経常利益は112億42百万円（前期比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億95百万円（前期比15.6%増）となり、いずれも過去最高額を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

大型案件が減った専門店市場の売上が減少しましたが、大都市圏の商業施設の環境整備工事等を手掛けた複合商業施設市場、テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装を手掛けた余暇施設市場、公共の大型イベント等を手掛けた博覧会・イベント市場、オフィスや空港関連施設、保育園等を手掛けたその他市場などの売上が増加しました。

この結果、売上高は1,411億55百万円（前期比14.2%増）、営業利益は110億24百万円（前期比20.2%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	アパレルやスポーツブランドの店舗、多店舗展開案件の内装制作等	42,130	37,779	△4,350	△10.3
百貨店・量販店市場	首都圏・関西圏における百貨店内の環境整備工事等	5,709	6,330	621	10.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏・関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	13,381	17,067	3,685	27.5
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機・自動車他メーカー系企業の展示会、ショールーム、その他展示制作等	18,026	18,280	253	1.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化・科学・歴史等に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	8,767	9,923	1,155	13.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装等	12,533	14,916	2,382	19.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	835	2,766	1,930	230.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや空港関連施設、保育園の設計・内装制作等	22,254	34,092	11,837	53.2
ディスプレイ事業		123,639	141,155	17,516	14.2

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。2003年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

文化施設、商業施設、公共施設などの飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、新規出店の影響もあり、売上高は25億34百万円（前期比14.2%増）、営業利益は1億27百万円（前期比160.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して18億48百万円増加し、906億94百万円となりました。

流動資産は、同10億43百万円増加し747億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金とたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、同8億4百万円増加し159億93百万円となりました。これは主に、システム投資により無形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して26億32百万円減少し、429億2百万円となりました。

流動負債は、同27億67百万円減少し374億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、同1億35百万円増加し54億49百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して44億80百万円増加し、477億92百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から52.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、法人税等や配当金の支払い、システム投資等がありましたが、営業収入が堅調に推移したことにより、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加し、当連結会計年度末には332億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上等によって63億10百万円の収入（前連結会計年度は76億83百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム刷新に向けてのシステム投資等によって20億円の支出（前連結会計年度は11億37百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等によって29億44百万円の支出（前連結会計年度は25億57百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、2020年初頭より感染が拡大している新型コロナウイルス感染症や米中の貿易摩擦などにより、先行き不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が出始めており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が決定したほか、民間設備投資の抑制継続が予想されるなど、厳しい市場環境が続くものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては2022年に向けて「NOMURA長期ビジョンN22」<sup>（注1）</sup>を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」<sup>（注2）</sup>への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループでは、社員の健康的な働き方の実現と人財育成に取り組むとともに、社会の要請・変化に合致する経営基盤を構築することにより、お客様の新たな経営課題に応え、お客様とともに社会課題の解決に取り組んでまいります。

そして、コスト管理の徹底に引き続き注力するとともに、企業価値向上に必要な成長に向けた投資を実行することにより、健全で盤石な事業基盤の強化をはかり、成果創出と再投資による成長の好循環を創り出し、N22とさらにその先の未来において、持続的な価値の向上を実現できる人と企業へ成長してまいります。

なお、2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞の影響や企業の事業環境の変化にともなう設備投資への影響が不確定であるため、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

- （注） 1. NOMURA長期ビジョンN22：2013年から2022年までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿を想定したものです。  
 2. プロスペリティ・パートナー：空間を創造する（＝Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（＝Prosperity）を最大化できる存在（＝Partner）を目指します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ実施することとしております。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては普通配当を30円とするとともに、2019年8月をもって当社が株式公開を行ってから30周年を迎えたことを記念して、1株あたり2円の記念配当を加え、計32円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。次期配当予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,941	33,288
受取手形及び売掛金	31,427	27,576
たな卸資産	9,115	11,898
その他	1,201	1,951
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	73,658	74,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,274	6,316
機械装置及び運搬具	185	121
工具、器具及び備品	1,845	1,794
土地	3,743	3,743
リース資産	229	239
建設仮勘定	15	50
減価償却累計額	△4,335	△4,541
有形固定資産合計	7,958	7,723
無形固定資産		
投資その他の資産	1,002	2,341
投資有価証券	3,527	2,987
繰延税金資産	1,421	1,667
その他	1,629	1,534
貸倒引当金	△351	△261
投資その他の資産合計	6,227	5,927
固定資産合計	15,188	15,993
資産合計	88,846	90,694



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,236	19,292
リース債務	46	48
未払法人税等	2,883	1,909
前受金	9,072	8,693
賞与引当金	1,719	1,858
完成工事補償引当金	47	40
工事損失引当金	100	62
事業構造改善引当金	49	—
その他	5,066	5,548
流動負債合計	40,220	37,453
固定負債		
リース債務	75	83
退職給付に係る負債	4,824	4,963
役員退職慰労引当金	193	186
その他	221	215
固定負債合計	5,314	5,449
負債合計	45,535	42,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	30,426	35,328
自己株式	△1,092	△1,092
株主資本合計	42,692	47,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	357
為替換算調整勘定	94	68
退職給付に係る調整累計額	△244	△253
その他の包括利益累計額合計	595	172
非支配株主持分	23	25
純資産合計	43,311	47,792
負債純資産合計	88,846	90,694

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
売上高	125,859	143,689
売上原価	99,796	114,708
売上総利益	26,062	28,981
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,950	7,173
福利厚生費	1,465	1,511
賞与引当金繰入額	842	900
退職給付費用	321	293
役員退職慰労引当金繰入額	53	42
旅費及び交通費	511	430
賃借料	1,101	1,302
減価償却費	391	404
貸倒引当金繰入額	79	△33
その他	5,191	5,869
販売費及び一般管理費合計	16,908	17,894
営業利益	9,154	11,086
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	46	54
仕入割引	90	58
雑収入	45	47
営業外収益合計	191	166
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	10
雑損失	1	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	9,341	11,242
特別利益		
固定資産売却益	644	—
投資有価証券売却益	0	81
特別利益合計	645	81
特別損失		
固定資産除売却損	26	23
減損損失	78	—
投資有価証券評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	31	6
店舗閉鎖損失	—	4
特別損失合計	146	34
税金等調整前当期純利益	9,840	11,289
法人税、住民税及び事業税	3,568	3,563
法人税等調整額	△485	△78
法人税等合計	3,083	3,484
当期純利益	6,757	7,804
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純利益	6,745	7,795

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	6,757	7,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△386
為替換算調整勘定	△61	△26
退職給付に係る調整額	72	△9
その他の包括利益合計	△283	△423
包括利益	6,473	7,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,462	7,372
非支配株主に係る包括利益	11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	25,767	△1,091	38,034
当期変動額					
剰余金の配当			△2,503		△2,503
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,745		6,745
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			415		415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,658	△0	4,657
当期末残高	6,497	6,861	30,426	△1,092	42,692

	その他の包括 利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,039	415	156	△316	1,294	14	39,344
当期変動額							
剰余金の配当							△2,503
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,745
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の 取崩							415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△295	△415	△61	72	△699	9	△690
当期変動額合計	△295	△415	△61	72	△699	9	3,967
当期末残高	744	—	94	△244	595	23	43,311

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	30,426	△1,092	42,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,892		△2,892
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,795		7,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,902	—	4,902
当期末残高	6,497	6,861	35,328	△1,092	47,594

	その他の包括 利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	744	94	△244	595	23	43,311
当期変動額						
剰余金の配当						△2,892
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△386	△26	△9	△423	1	△421
当期変動額合計	△386	△26	△9	△423	1	4,480
当期末残高	357	68	△253	172	25	47,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,840	11,289
減価償却費	837	878
減損損失	78	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△6
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5	△94
受取利息及び受取配当金	△56	△60
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△644	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△81
売上債権の増減額(△は増加)	△4,727	3,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,785	△2,787
前渡金の増減額(△は増加)	△493	△493
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△1,956
未払金の増減額(△は減少)	1,213	△415
前受金の増減額(△は減少)	5,948	△370
未払消費税等の増減額(△は減少)	△235	357
その他	131	426
小計	9,584	10,772
利息及び配当金の受取額	56	60
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,957	△4,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,683	6,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△337
有形固定資産の売却による収入	2,372	2
無形固定資産の取得による支出	△315	△1,668
投資有価証券の取得による支出	△135	△280
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	350
敷金及び保証金の差入による支出	△239	△117
その他	△49	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,495	△2,884
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
その他	△58	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△2,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,199	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	31,941
現金及び現金同等物の期末残高	31,941	33,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理  
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,639	2,220	125,859	—	125,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	29	46	△46	—
計	123,656	2,249	125,906	△46	125,859
セグメント利益	9,169	49	9,218	△64	9,154
セグメント資産	54,818	893	55,712	33,134	88,846
その他の項目					
減価償却費	747	25	772	64	837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	22	973	66	1,040

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△64百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
- セグメント資産の調整額33,134百万円には、主に全社資産33,572百万円、セグメント間債権債務消去437百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
- その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。



当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,155	2,534	143,689	—	143,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	30	54	△54	—
計	141,178	2,565	143,743	△54	143,689
セグメント利益	11,024	127	11,152	△65	11,086
セグメント資産	55,402	1,736	57,138	33,556	90,694
その他の項目					
減価償却費	793	20	813	64	878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,983	37	2,020	0	2,021

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△65百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額33,556百万円には、主に全社資産34,774百万円、セグメント間債権債務消去1,217百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	39	39	—	78

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	100	—	—	100

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	75	—	—	75

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	389.05円	429.31円
1株当たり当期純利益	60.63円	70.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,311	47,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23	25
(うち非支配株主持分) (百万円)	23	25
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,287	47,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	111,263,700	111,263,700

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,745	7,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,745	7,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,264,014	111,263,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2020年5月27日付予定)

・新任取締役候補

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
社外取締役	君島 達己	—

※ 君島達己氏は、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

・昇格予定取締役

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
専務取締役 事業統括本部長	奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長

・退任予定取締役

(予定される新役職名)	(氏名)	(現在の役職)
—	小宮 悦子	社外取締役

(2) 補足情報

事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	42,391	33.4	39,207	27.1
百貨店・量販店市場	5,677	4.5	6,285	4.3
複合商業施設市場	13,976	11.0	17,129	11.8
広報・販売促進市場	18,316	14.4	19,321	13.4
博物館・美術館市場	8,828	6.9	10,492	7.3
余暇施設市場	13,025	10.3	15,665	10.8
博覧会・イベント市場	861	0.7	3,309	2.3
その他市場	23,902	18.8	33,229	23.0
ディスプレイ事業 小計	126,981	100.0	144,641	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	126,981	100.0	144,641	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	44,240	7,941	40,148	10,309
百貨店・量販店市場	5,711	1,538	6,339	1,547
複合商業施設市場	18,613	8,714	15,238	6,885
広報・販売促進市場	18,426	5,134	23,956	10,810
博物館・美術館市場	8,150	6,558	11,425	8,060
余暇施設市場	15,703	9,985	15,557	10,626
博覧会・イベント市場	2,326	1,579	10,324	9,138
その他市場	36,189	19,402	28,270	13,580
ディスプレイ事業 小計	149,361	60,855	151,260	70,960
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	149,361	60,855	151,260	70,960

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	42,130	33.5	37,779	26.3
百貨店・量販店市場	5,709	4.5	6,330	4.4
複合商業施設市場	13,381	10.6	17,067	11.9
広報・販売促進市場	18,026	14.3	18,280	12.7
博物館・美術館市場	8,767	7.0	9,923	6.9
余暇施設市場	12,533	10.0	14,916	10.4
博覧会・イベント市場	835	0.7	2,766	1.9
その他市場	22,254	17.6	34,092	23.7
ディスプレイ事業 小計	123,639	98.2	141,155	98.2
(飲食・物販事業)	2,220	1.8	2,534	1.8
合計	125,859	100.0	143,689	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の実績

①生産高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	生産高 (百万円)	構成比 (%)	生産高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	66,797	52.6	78,175	54.0
展示制作	32,230	25.4	35,804	24.8
環境演出制作	5,682	4.5	7,071	4.9
販促品制作	531	0.4	494	0.3
企画・設計・監理	10,264	8.1	12,315	8.5
その他	11,474	9.0	10,780	7.5
ディスプレイ事業 小計	126,981	100.0	144,641	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	126,981	100.0	144,641	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

②期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	83,784	33,000	71,164	26,754
展示制作	33,204	14,488	46,860	27,587
環境演出制作	6,342	1,824	6,795	1,679
販促品制作	483	39	496	43
企画・設計・監理	10,194	5,575	15,099	9,127
その他	15,353	5,927	10,844	5,768
ディスプレイ事業 小計	149,361	60,855	151,260	70,960
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	149,361	60,855	151,260	70,960

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③売上高の実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	64,389	51.2	77,410	53.9
展示制作	31,854	25.3	33,761	23.5
環境演出制作	5,483	4.4	6,940	4.8
販促品制作	540	0.4	491	0.3
企画・設計・監理	9,569	7.6	11,547	8.0
その他	11,802	9.3	11,004	7.7
ディスプレイ事業 小計	123,639	98.2	141,155	98.2
(飲食・物販事業)	2,220	1.8	2,534	1.8
合計	125,859	100.0	143,689	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。